

地球温暖化の主な原因である二酸化炭素（CO₂）の削減に向け、CO₂の吸収機能を持つ森林管理の重要性が増している。日本においても、国土の約3割を占める人工林の管理を「適切」に行うことがCO₂削減のカギとなる。

適切な管理とは、人工林の健全な育成を促すために必要な、下草刈りや間引き作業である間伐を行うこと、ならびに適齢期を迎えた森林を伐採し再造林する

日本の森林政策の行方

な自然インフラである。適切な管理に基づく森林の社会的価値は計り知れない。ところが、この適切な管理が思うようにいかない。

理由は二つある。ひとつは担い手不足だ。林業就業者の高齢化と後継者不足……。数十年はかかる木材生産の経営リスクや採算性の低い経営構造が人材確保のネックとなっている。もうひとつは森林所有者の特定困難化や関心不足にある。相続を通じて所有権が分割されたり、所有者が遠方に居住していたりすることで管理がままならなくなるのだ。元来の登記制度の不備もあり、所有者が不明な森林も

す。また、これらシステムの恒常的な運営財源として、2024年をめどに「森林環境税」と呼ばれる新税の導入も検討している。

しかし、これらの仕組みには課題も多い。前述した通り、林業経営の多くはまだまだ高リスク低リターンだ。他産業に比べた魅力が相対的に小さければ人は集まらない。少子化に伴いパイを奪い合う状況下ではなおさらだ。そこで、経営効率化の目玉としてあげられたのが森林バンクを介した森林の集約化であるが、現段階では森林所有者が管理を委託（貸し付け）する積極的な理由が見当たらない。木材市場が低迷している現状では貸し付けから得られる旨味は小さく、かといって所有する森林がどれだけ荒れようがペナルティーもない。そもそも山林の境界や所有者が不明な森林は、貸し付け自体が法的に難しい。これらの課題を事前に解決しない限り、せっかくの施策も眉唾物となる。森林環境税に至っては税金のバラマキと批判されかねない。

決定打に欠ける 政府の構想

ここで、持続的な森林整備を行うことを指す。健全な森林はCO₂の吸収機能が高いだけでなく、そこから供給される木材の質も高い。加えて、森林は、水源の保全や土砂災害の防止、生態系の維持など豊かな公益的機能も提供してくれる重要



名古屋大学大学院
経済学研究科准教授

内田 真輔

多い。適切な管理体制がなければ、森林は機能不全に陥る。事実、日本の人工林の大半は現在適齢期を迎えているにもかかわらず、伐採されずに老木化したり、管理が放棄されて森林の荒廃が進んだり、インフラの劣化が着実に進んでいる。

このような現状の打破に向け、政府や地方自治体は次々と構想を打ち出している。後継者育成システムの構築や、森林管理の委託を促すことで経営の集約・効率化を目指す「森林バンク」の創設などがその根幹をな

向に注目したい。しかし、これらの仕組みには課題も多い。前述した通り、林業経営の多くはまだまだ高リスク低リターンだ。他産業に比べた魅力が相対的に小さければ人は集まらない。少子化に伴いパイを奪い合う状況下ではなおさらだ。そこで、経営効率化の目玉としてあげられたのが森林バンクを介した森林の集約化であるが、現段階では森林所有者が管理を委託（貸し付け）する積極的な理由が見当たらない。木材市場が低迷している現状では貸し付けから得られる旨味は小さく、かといって所有する森林がどれだけ荒れようがペナルティーもない。そもそも山林の境界や所有者が不明な森林は、貸し付け自体が法的に難しい。これらの課題を事前に解決しない限り、せっかくの施策も眉唾物となる。森林環境税に至っては税金のバラマキと批判されかねない。

うちだ・しんすけ 資源経済学。
メリーランド大学Ph.D。1978年生まれ。

